

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>東大渡辺研究室が作成・公開している東大日次物価指数で見ると、10月中旬から下旬にかけて大きく下げる局面があった。しかし11月後半からは徐々に持ち直してきており、年末と年初は物価上昇率(税抜)がプラスの水準まで回復した。物価上昇率がプラスを記録したのは昨年4月以来のことであり、物価を巡る環境が改善していることを示している。消費の改善で売上が持ち直してきており、それが物価にも現れているように見える。また、昨年10月末に行われた日銀の追加緩和の効果も出ているのかもしれない。ただし、東大指数は1月後半は再びマイナスに戻っており、一直線で回復しているというわけではない。また、東大指数は原油価格の動きを直接は反映しないのでその点も注意が必要である。</p>
<b>デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組</b>			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>公的サービスの産業化の一環として、政府の統計作成作業の効率化とその作業の一部を民間に移すことを提案したい。そのカギはビッグデータの活用にある。現状の経済統計作成業務は、伝統的な調査員によるデータ収集に多く依存しており、効率性の面でも費用の面でも改善の余地が大きい。データ収集の方法を人力からビッグデータに切り替えることにより財政費用を大幅に削減できるほか、統計の精度と迅速性を飛躍的に高めることができる。すなわち、SNAIに代表される既存の経済統計は、公表までに時間がかかり、そのために、民間経済主体の意思決定が遅れる傾向がある。また、政府の政策にも「認識のタイムラグ」がある。ビッグデータの活用によりこれらの問題を解決できる。さらには、ビッグデータの活用により、従来の統計では得られなかった新しい情報を得ることも可能になる。これらの情報を国民・企業が共有することで、新たなビジネスチャンスの拡大に繋がり、ひいては日本企業の国際競争力向上に資することが期待できる。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>東大渡辺研究室で開発した東大日次物価指数はPOSデータを用いて消費者物価を計測する試みである。現状は、CPIの17%をカバーするに過ぎないが、Tポイントカードを運営しているCCCとの共同研究では、同カードの扱う多様な商品・サービスの価格を用いて物価指数を作成することにより、CPIカバレッジ60%を目指している。また、リクルート社の不動産物件サイトであるスーモのデータを利用して家賃指数を作成することも行っている。これらの例にみられるように、我が国の民間企業は非常に良質で世界的にも稀なデータを持っており、それらはCPIを始めとする経済統計の作成に活用できる。</p>